

火 災



火災の状況

令和7年中の火災件数は125件で、前年と比較し15件増加しています。
火災による死者は5人(前年4人)、負傷者は23人(前年25人)となっています。
また、火災による損害額は1億567万4千円で、前年と比較すると
2,104万4千円増加しています。

(各年中) (▲減少)

区 分		単位	令和7年		令和6年		増 減 (A - B) C
			A	爆発	B	爆発	
火災 件数	合 計	件	125		110		15
	建 物 火 災 (住 宅 火 災)		90 (58)		79 (52)		11 6
	林 野 火 災						0
	車両 自 動 車 火災 鉄 道		9		8		1
	船 舶 火 災						
	航 空 機 火 災						
	その他の火災*1		26		23		3
焼 損 棟 数	合 計	棟	112		122		▲ 10
	全 焼		9		20		▲ 11
	半 焼		10		8		2
	部 分 焼		23		24		▲ 1
	ぼ や		70		70		0
	爆発損害棟数						
焼 損 面 積	建物焼損 床面積	m ²	1,438		2,705		▲ 1,267
	〃 表面積		146		261		▲ 115
	林野焼損面積	a					0
死 傷 者	死 者 (住宅火災死者)	人	5 (5)		4 (4)		1 1
	負 傷 者		23		25		▲ 2
り 災 世 帯	合 計	世帯	86		96		▲ 10
	全 損		11		16		▲ 5
	半 損		7		6		1
	小 損		68		74		▲ 6
り 災 人 員		人	174		184		▲ 10
損 害 額	合 計	千円	105,674		126,718		▲ 21,044
	建 物		100,994		117,489		▲ 16,495
	林 野						
	車両 自 動 車 火災 鉄 道		3,462		9,006		▲ 5,544
	船 舶						
	航 空 機						
	そ の 他		1,218		223		995
	爆 発						
	出 火 率 *2	件	2.50		2.20		0.30

(注) *1 その他の火災とは、田畑や河川敷の枯草、屋外に放置された物件等が燃えた火災をいいます。

*2 出火率とは、人口1万人当たりの火災件数をいいます。
(人口は、令和6年1月1日現在の住民基本台帳による)

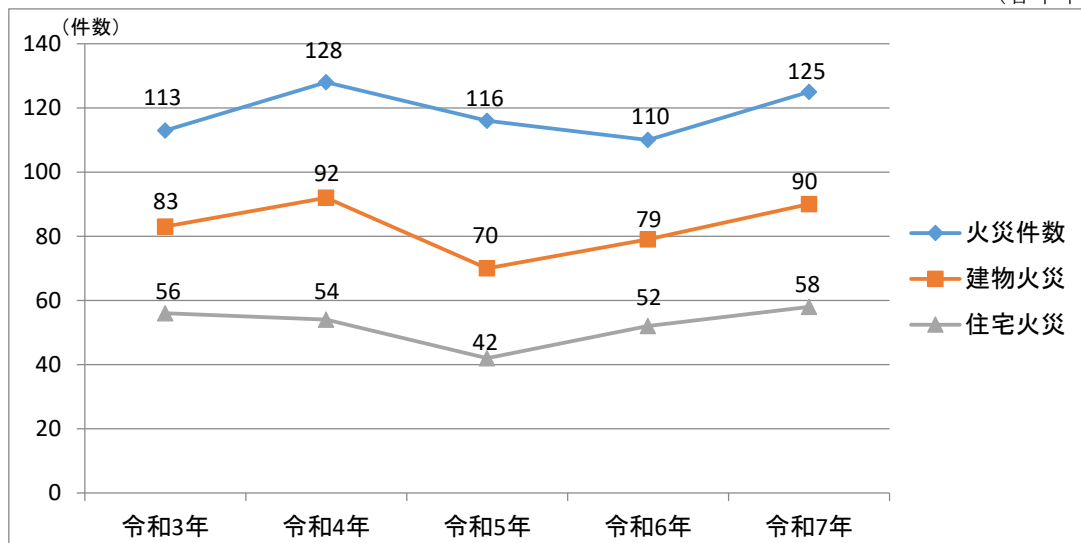
1 火災件数

(1) 火災件数の推移

火災件数は前年より15件増加した125件となっています。

また、建物火災件数は前年より11件増加した90件となっており、過去5年間平均値は82.8件です。

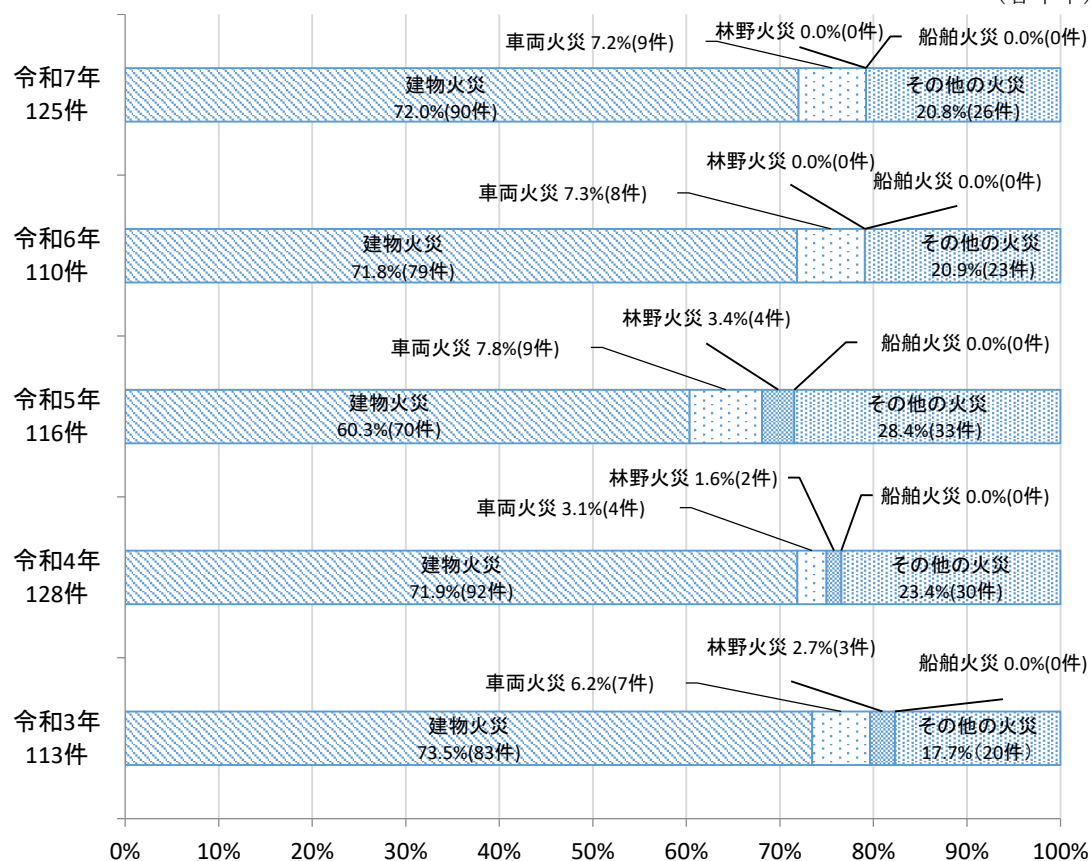
(各年中)



(2) 火災種別の構成割合

火災種別ごとの割合をみると、建物火災が全火災の72.0% (90件) を占めており、次いで、その他の火災20.8% (26件)、車両火災7.2% (9件)となっています。

(各年中)



(3) 建物用途別件数

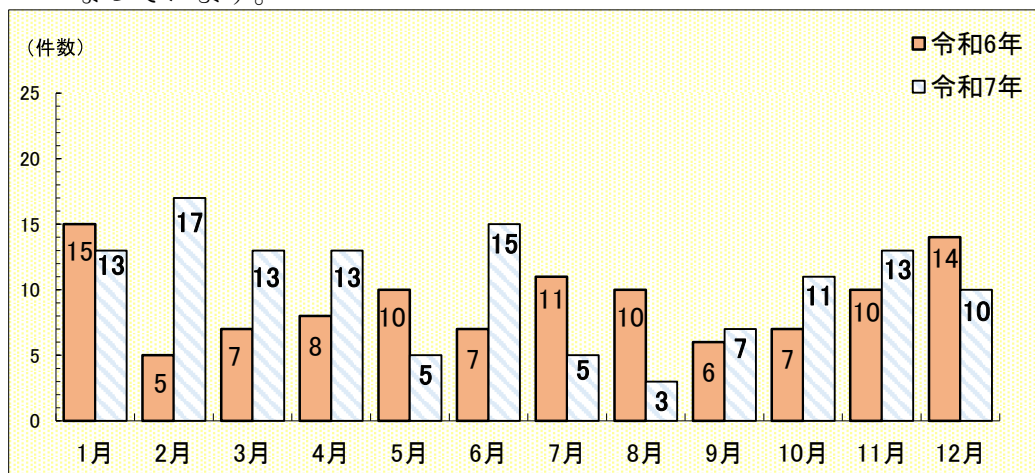
建物火災を用途別にみると、住宅（共同住宅を含む）の火災が58件と最も多く、建物火災全体の64.4%を占めています。

(各年中)

年 別 用 途	令 和 7 年	令 和 6 年	令和5年	令和4年	令和3年
専 用 住 宅	36	30	21	31	36
共 同 住 宅	19	20	21	21	17
併 用 住 宅	3	2		2	3
小 計	58	52	42	54	56
劇 場 等					
公 会 堂 等					
キ ャ バ レ ー 等					
遊 技 場 等					
性 風 俗 施 設					
カラオケボックス等					
料 理 店 等					
飲 食 店	3	1	3	3	3
物 品 販 売 店 舗 等				1	
旅 館 ・ ホ テ ル 等		1	1	1	
病 院 等					
グ ル ー プ ホ ー ム 等	3	2			
社 会 福 祉 施 設 等	3				
幼 稚 園 等					
学 校	1		1		1
図 書 館 等					
特 殊 浴 場					
公 衆 浴 場				1	
停 車 場 等					
神 社 ・ 寺 院 等					
工 場 ・ 作 業 場	4	4	5	7	1
ス タ ジ オ	1				
駐 車 場 等				1	1
航 空 機 格 納 庫					
倉 庫	1			1	1
事 務 所 等	1		2	2	1
特 定 複 合 用 途	7	12	8	9	5
非 特 定 複 合 用 途	2	2	5	5	3
地 下 街					
準 地 下 街					
文 化 財					
そ の 他	6	5	3	7	11
小 計	32	27	28	38	27
合 計	90	79	70	92	83

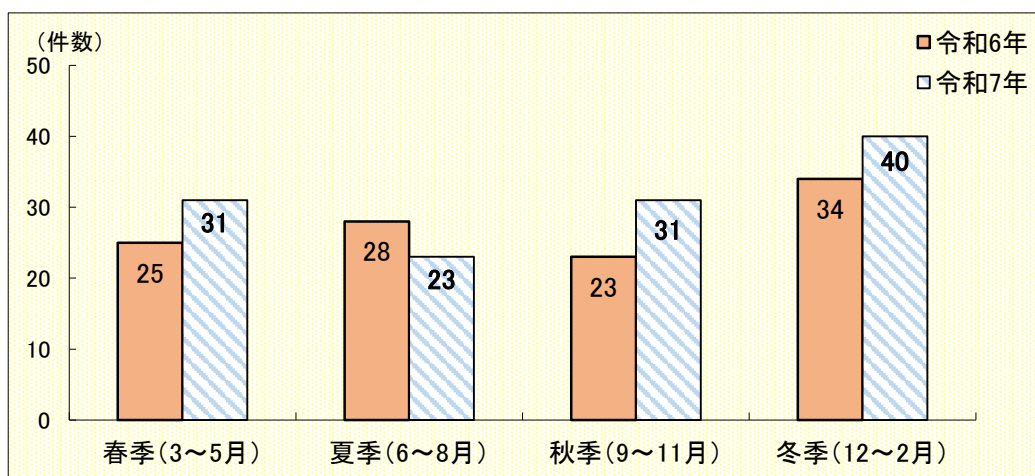
(4) 月別件数

火災件数を月別にみると、2月が17件で最も多く、次いで6月が15件、1月、3月、4月、11月が各13件と
(各年中)
なっています。



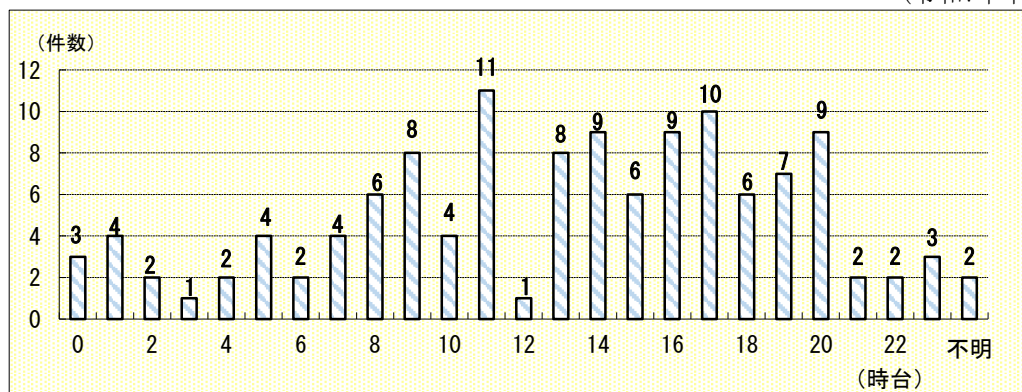
(5) 四季別件数

火災件数を四季別にみると、冬季が40件（32.0%）で最も多くなっています。
(各年中)



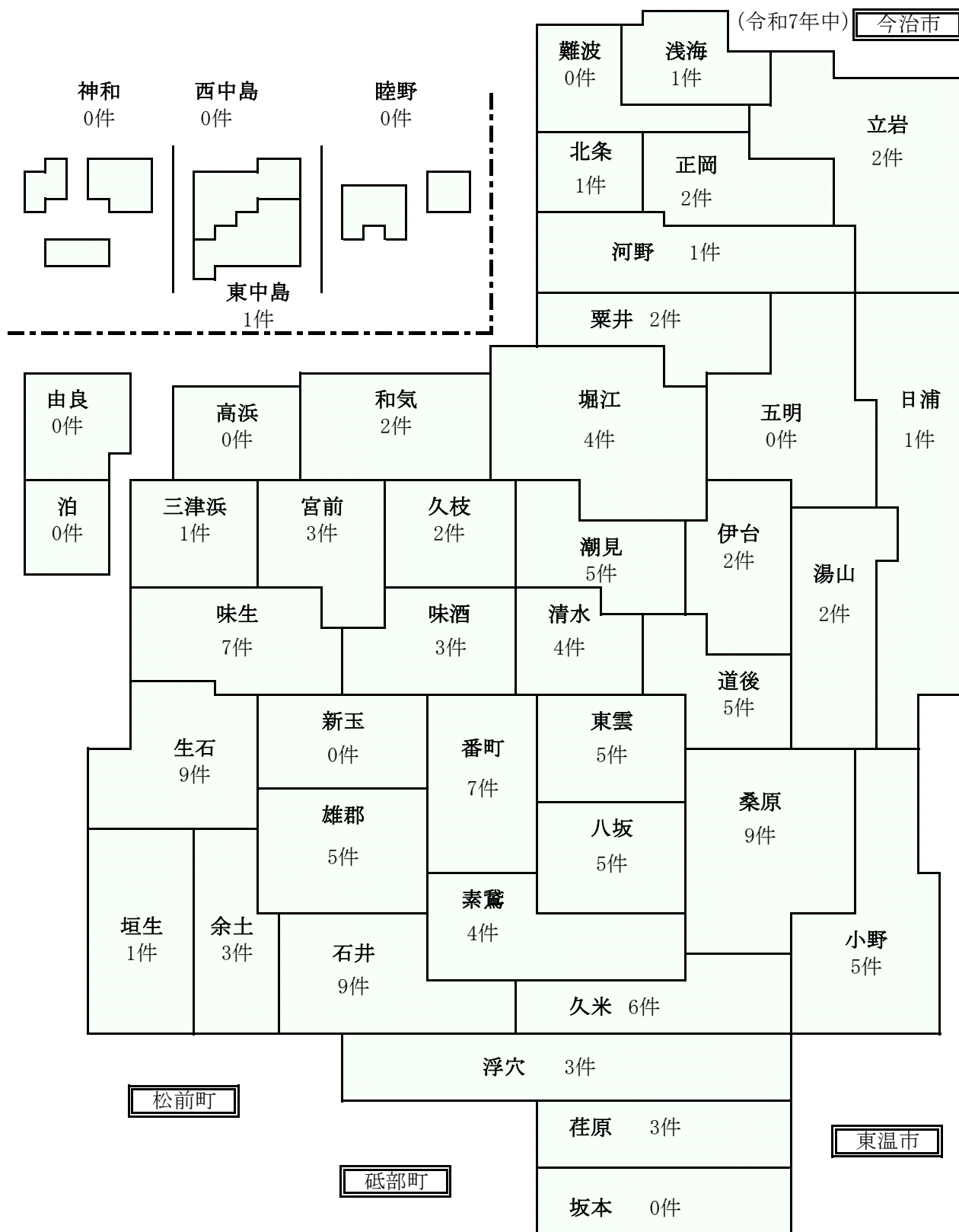
(6) 時間帯別件数

火災件数を時間帯別にみると、11時台が11件で最も多く、次いで17時台が10件、14時、16時、20時台が各9件と
(令和7年中)



(7) 地区別件数

火災件数を地区別にみると、桑原（前年 5 件）、生石（前年 5 件）、石井（前年 7 件）が 9 件と最も多く、次いで番町（前年 5 件）、味生（前年 2 件）が各 7 件、久米（前年 4 件）が 6 件となっています。



(8) 地区別件数の推移

(各年中)

	令和7年	令和6年	令和5年	令和4年	令和3年
番町	7	5	7	6	5
東雲	5	5	7	5	3
八坂	5	2	3	0	3
素鷲	4	6	1	3	4
雄郡	5	8	6	7	6
新玉	0	5	1	2	2
味酒	3	5	4	2	4
清水	4	4	9	10	2
桑原	9	5	2	4	2
道後	5	2	3	8	4
味生	7	2	9	4	3
生石	9	6	6	6	4
垣生	1	1	1	4	2
宮前	3	5	3	3	1
三津浜	1	2	0	0	2
高浜	0	1	1	1	3
久枝	2	1	6	3	4
潮見	5	2	3	3	6
和気	2	4	3	3	5
堀江	4	2	2	3	3
余土	3	2	4	3	5
由良	0	0	0	0	1
泊	0	0	0	0	2
久米	6	5	4	4	5
湯山	2	0	4	0	0
日浦	1	1	1	1	1
伊台	2	2	0	1	2
五明	0	0	0	1	0
小野	5	1	7	5	8
浮穴	3	4	4	1	1
石井	9	7	6	12	8
荏原	3	5	3	4	2
坂本	0	4	0	1	1
浅海	1	1	1	2	2
立岩	2	0	0	3	0
難波	0	1	0	1	1
正岡	2	0	0	2	1
北条	1	0	0	1	0
河野	1	2	3	4	1
栗井	2	0	1	3	3
睦野	0	2	0	0	0
東中島	1	0	0	0	1
西中島	0	0	0	1	0
神和	0	0	1	1	0
合計	125	110	116	128	113

※松山市基準地区（44地区）

2 出火原因

全火災１２５件を出火原因別にみると、「たばこ」が２０件で最も多く、次いで「こんろ」が１９件、「たき火」が１１件、「電気機器」、「電灯等の配線」が１０件となっています。

(各年中) (▲減少)

出火原因	令和7年	令和6年	増減
たばこ	20	11	9
こんろ	19	16	3
たき火	11	10	1
電気機器	10	10	0
電灯等の配線	10	9	1
ストーブ	6	3	3
灯火	4	1	3
配線器具	3	5	▲ 2
排気管	2	4	▲ 2
放火	2	2	0
放火の疑い	2	2	0
火入れ	2	0	2
マッチ・ライター	2	0	2
内燃機関	2	0	2
溶接機・切断機	2	0	2
焼却炉	1	0	1
こたつ	1	0	1
火あそび	0	3	▲ 3
電気装置	0	2	▲ 2
取灰	0	2	▲ 2
煙突・煙道	0	1	▲ 1
その他*	16	20	2
不明・調査中	10	9	0
合計	125	110	15

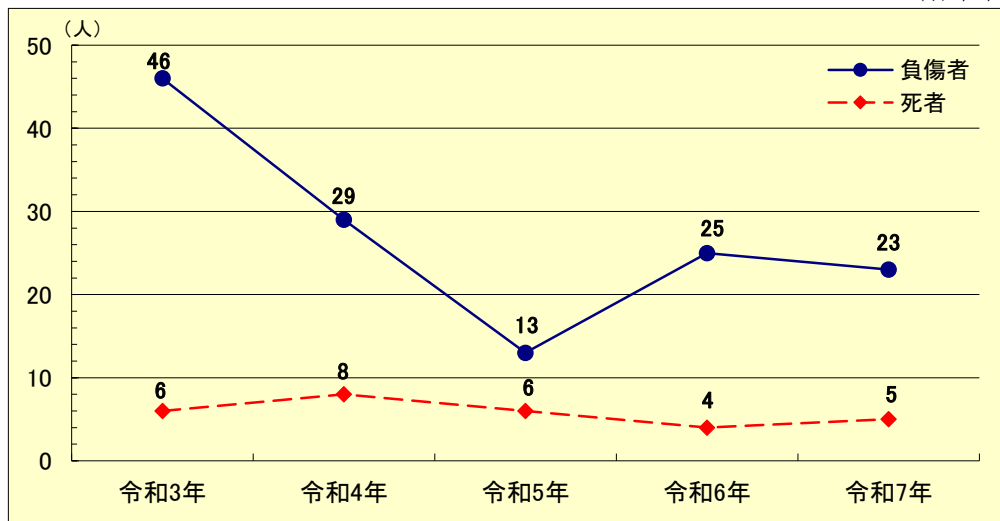
*出火原因の「その他」とは屋台用こんろ、電気トースター、線香などがあります。

3 死傷者

(1) 死傷者数の推移

火災による死者数は5人で、前年（4人）と比較すると1人増加しています。また、負傷者数は23人で、前年（25人）と比較すると2人減少しています。

(各年中)



(2) 死者の状況

死者を火災種別及び年齢層別でみると、次表のとおりとなっています。

(各年中)

(各年中)

火災種別	令和7年	令和6年
建物火災	5人	4人
林野火災	0人	0人
車両火災	0人	0人
船舶火災	0人	0人
航空機火災	0人	0人
その他の火災	0人	0人
合計	5人	4人

年齢層別	令和7年	令和6年
5歳以下	0人	0人
6歳～64歳以下	2人	1人
65歳以上	3人	3人
合計	5人	4人

(3) 負傷者の状況

火災種別及び受傷時の状況でみると、次表のとおりとなっています。

(各年中)

(各年中)

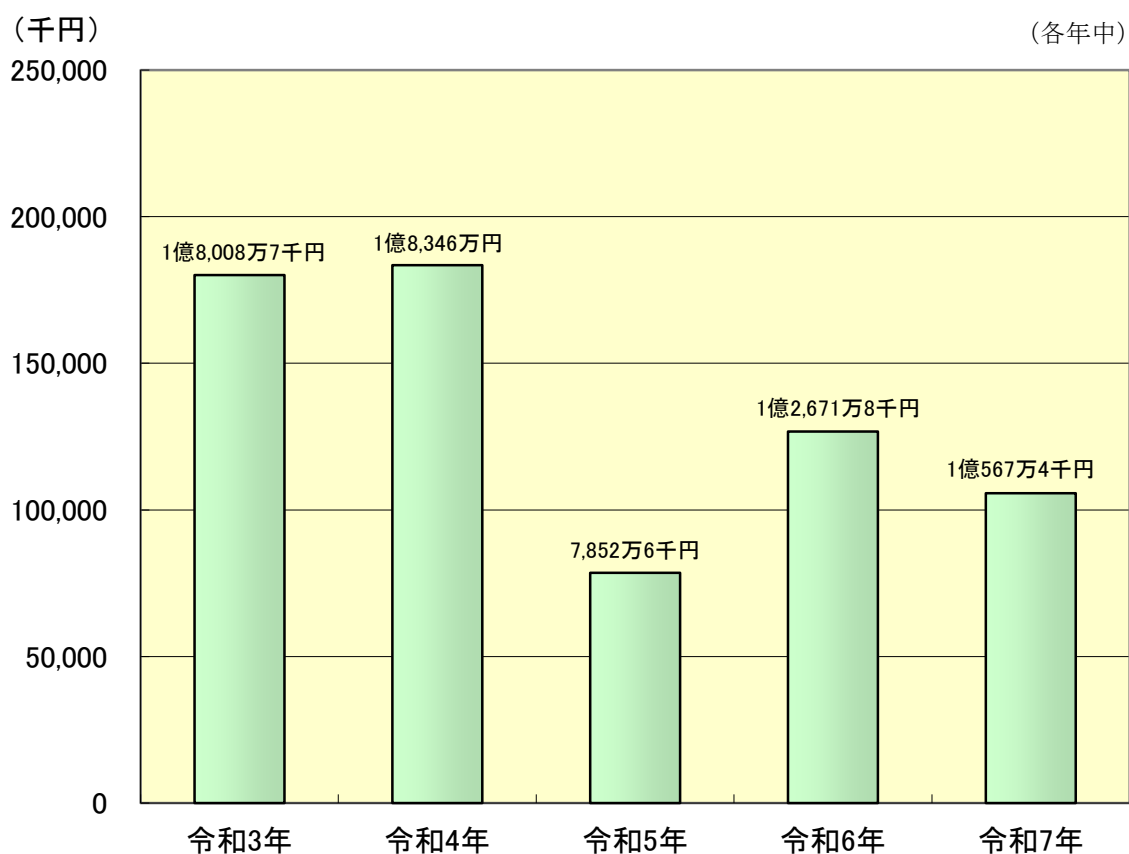
火災種別	令和7年	令和6年
建物火災	20人	21人
林野火災	0人	0人
車両火災	0人	0人
船舶火災	0人	0人
航空機火災	0人	0人
その他の火災	3人	4人
合計	23人	25人

受傷時の状況	令和7年	令和6年
消火中	14人	8人
避難中	5人	10人
就寝中	1人	2人
作業中	2人	3人
その他	1人	2人
合計	23人	25人

4 損害額

(1) 損害額の推移

火災による損害額は、1億567万4千円で、前年（1億2,671万8千円）と比較すると2,104万4千円減少しています。



(2) 損害額の内訳

損害額を損害種別ごとに過去5年間でみると、次表のとおりとなっています。

【単位：千円】

(各年中)

損 害 種 別	令和7年	令和6年	令和5年	令和4年	令和3年	平均
建 物	100,994	117,489	73,618	181,689	174,455	129,649
林 野	0	0	0	0	0	0
車 両	3,462	9,006	4,240	1,321	4,914	4,589
船 舶	0	0	0	0	0	0
航 空 機	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,218	223	668	450	691	650
爆 発	0	0	0	0	27	5
合 計	105,674	126,718	78,526	183,460	180,087	134,893

5 覚知方法別火災件数

覚知した方法別にみると、携帯電話からの119番通報が64件で最も多く、次いで、事後聞知(火災鎮火後に覚知したもの)が37件となっています。

(令和7年中)

覚知方法別	区分	件数	構成比 (%)
119 (携帯電話から)		64	51.2%
事後聞知		37	29.6%
自己覚知		1	0.8%
119 (IP電話から)		10	8.0%
119 (固定電話から)		6	4.8%
警察電話		1	0.8%
加入 (固定電話から)		1	0.8%
加入 (携帯電話から)		1	0.8%
その他		4	3.2%
合計		125	

6 初期消火の状況

初期消火の状況をみると、初期消火が実施されたのは85件で、そのうち53件(62.4%)が初期消火に成功し火災鎮圧に効果がありました。

初期消火使用器具等をみると、水道・浴槽等の水が47件で最も多く、次いで粉末消火器が17件となっています。

(令和7年中)

火災件数	125
初期消火実施	85 (68.0%)
初期消火なし	40 (32.0%)

初期消火使用器具等	実施件数	成功件数	実施比率	成功率
水道・浴槽等の水	47	29	55.3%	61.7%
粉末消火器	17	10	20.0%	58.8%
寝具、衣類等	6	5	7.1%	83.3%
もみ消す	4	2	4.7%	50.0%
二酸化炭素消火器	1	0	1.2%	0.0%
その他	10	7	11.8%	70.0%
合計	85	53		62.4%

7 署所別の火災状況

(令和7年中)

署 別	区 分	件 数	死 者	負傷者	建物焼損	建物焼損	林野焼損	損 害 額
		(件)	(人)	(人)	床面積(㎡)	表面積(㎡)	面積(a)	(千 円)
中央署		33	2	5	276	88	0	28,083
	本 署	12	1	2	111	30	0	10,307
	城 北	12	1	1	52	43	0	7,584
	北 条	9	0	2	113	15	0	10,192
東 署		31	2	3	509	22	0	44,771
	本 署	16	2	2	356	22	0	27,357
	城 東	15	0	1	153	0	0	17,414
南 署		36	0	12	461	26	0	24,627
	本 署	28	0	9	180	14	0	11,611
	東 部	8	0	3	281	12	0	13,016
西 署		25	1	3	192	10	0	8,193
	本 署	16	1	3	170	5	0	6,920
	西 部	9	0	0	22	5	0	1,273
合 計		125	5	23	1,438	146	0	105,674

8 住宅用火災警報器の奏功事例(令和7年)

【事例1】近隣住民が警報音に気づき、被害を最小限に抑えた事例①

近隣住民が住宅からの警報音に気づき、119番通報した。
その後、居住者が帰宅し、速やかに初期消火し、被害を最小限に抑えられた。

【事例2】火元住人が警報音に気づき、被害を最小限に抑えた事例②

火元住人が警報音に気づき、洗面台付近が燃えているのを発見。
速やかに初期消火し、被害を最小限に抑えられた。

【事例3】住人が警報音に気づき、火災を未然に防いだ事例①

住人が警報音に気づき、電子レンジから煙が出ているのを発見。
電子レンジを止めて煙が収まり、火災を未然に防げた。

【事例4】住人が警報音に気づき、火災を未然に防いだ事例②

住人が警報音に気づき、ガスこんろの火にかけたままの鍋から煙が出ているのを発見。
ガスこんろの火を止め、火災を未然に防げた。

【事例5】火元住人が警報音に気づき、初期消火に成功した事例

火元住人が警報音に気づき、ガスこんろの火が周囲の収容物に燃え移っているのを発見。
速やかに初期消火し、被害を最小限に抑えられた。

【事例6】火元住人が警報音に気づき、早期の避難につながった事例

住人が警報音に気づき、廊下から炎が上がっているのを発見。
早急に屋外へ避難したことから負傷しなかった。

- 住宅用火災警報器は、火災を早期に発見し、「初期消火」「避難」「119番通報」をいち早く行うことができ、被害の軽減に役立ちます。適切な設置と維持管理を行いましょう。
- 住宅用火災警報器は、古くなると電池切れや、故障する可能性があります。日頃から正常に作動するか確認し、10年を目安に交換しましょう。
- 作動確認や設置場所などの詳しい情報は、松山市ホームページの「住宅用火災警報器」を御確認ください。
- 日頃から、火気の取り扱いには十分注意し、火災予防を心がけましょう。

9 四国各県都の火災状況

(令和7年中)

区 分	単位	高松市	高知市	徳島市	松山市
火 災 件 数	件	182	86	80	125
建物焼損床面積	m ²	4,934	643	1,581	1,438
建物焼損表面積	m ²	832	723	362	146
林野焼損面積	a	40	213	5	0
死 者	人	7	1	3	5
負 傷 者	人	20	11	13	23
損 害 額	千円	720,621	25,794	134,841	105,674
出 火 率	件	3.9	2.8	3.3	2.5

(注) 出火率とは、人口1万人当たりの火災件数をいいます。

(松山市の出火率は、令和7年1月1日現在の住民基本台帳による)

10 昭和44年以降の火災の概況

(各年中)

年	松山市					愛媛県				
	件数	損害額 (千円)	死者	負傷者	出火率	件数	損害額 (万円)	死者	負傷者	出火率
昭和44	225	74,940	2	56	7.1	806	72,757	25	158	5.7
45	225	263,638	6	45	6.9	847	97,715	25	123	6.0
46	214	145,561	7	27	6.5	812	89,248	30	134	5.7
47	164	183,032	3	20	4.8	678	84,840	29	130	4.8
48	162	208,645	5	35	4.6	785	115,613	32	121	5.5
49	164	400,990	7	28	4.6	774	178,302	22	98	5.5
50	161	352,732	3	15	4.4	667	157,340	45	105	4.6
51	167	289,729	7	22	4.5	700	129,610	23	88	4.8
52	190	303,622	4	25	5.0	790	150,836	30	109	5.4
53	206	515,199	12	36	5.3	821	261,510	35	123	5.6
54	162	411,093	10	28	4.1	759	207,432	30	110	5.2
55	103	317,568	9	24	2.6	679	155,300	28	106	4.5
56	78	260,672	3	24	1.9	598	127,922	32	91	4.0
57	104	255,257	7	25	2.5	705	127,942	32	128	4.7
58	112	501,620	11	25	2.7	713	175,112	42	110	4.7
59	121	567,165	18	37	2.9	777	194,977	48	128	5.1
60	122	284,036	7	36	2.9	666	218,084	23	134	4.3
61	122	578,566	4	16	2.8	759	164,207	29	96	4.9
62	140	387,216	7	26	3.2	638	150,882	28	88	4.1
63	158	337,748	14	32	3.6	734	186,388	36	105	4.8
平成元	159	336,498	9	23	3.6	659	142,996	34	91	4.3
2	167	350,630	4	34	3.8	649	157,028	38	89	4.2
3	161	333,056	4	19	3.6	608	162,035	31	93	4.0
4	163	344,655	8	27	3.6	621	186,686	36	92	4.1
5	162	313,665	12	24	3.6	611	269,190	32	78	4.0
6	245	382,167	5	24	5.4	792	175,761	27	95	5.2
7	201	452,919	7	23	4.4	755	241,432	27	103	4.9
8	190	247,423	7	19	4.1	708	144,769	31	106	4.6
9	173	303,016	6	27	3.7	659	165,553	29	91	4.3
10	173	669,429	6	23	3.7	565	176,878	26	79	3.7
11	164	476,070	5	23	3.5	656	154,766	38	82	4.3
12	190	368,247	6	34	4.0	626	151,579	27	92	4.1
13	180	248,705	5	28	3.8	661	159,352	26	92	4.4
14	213	252,258	8	36	4.5	775	140,402	34	121	5.1
15	179	263,319	5	30	3.7	626	108,697	38	100	4.2
16	185	367,143	10	34	3.9	627	148,222	33	121	4.2
17	212	340,749	13	36	4.2	653	268,497	39	102	4.4
18	189	232,048	2	31	3.7	579	121,771	30	77	3.9
19	233	266,549	6	31	4.5	619	98,283	39	83	4.2
20	214	235,469	7	33	4.2	582	107,256	32	101	4.0
21	185	200,387	8	28	3.6	573	86,682	22	86	3.9
22	219	292,386	7	51	4.2	575	110,428	23	110	3.9
23	161	166,656	3	26	3.1	541	95,637	23	75	3.7
24	153	138,952	7	15	3.0	523	96,520	32	74	3.6
25	165	370,123	11	47	3.2	536	104,521	30	116	3.7
26	182	134,791	8	53	3.5	467	154,492	35	98	3.3
27	132	203,320	6	21	2.6	422	69,713	24	59	3.0
28	122	111,957	5	19	2.4	389	53,077	22	76	2.7
29	137	78,986	6	31	2.7	418	82,618	22	79	3.0
30	119	120,288	5	17	2.3	411	87,745	18	56	3.0
令和元	129	84,374	6	15	2.5	395	63,570	23	48	2.9
2	113	170,458	7	32	2.2	354	103,971	17	65	2.6
3	113	180,087	6	46	2.2	388	79,015	29	84	2.9
4	128	183,460	8	29	2.5	474	82,757	26	72	3.5
5	116	78,526	6	13	2.3	395	148,848	16	57	3.0
6	110	126,718	4	25	2.2	371	81,592	14	67	2.8
7	125	105,674	5	23	2.5	379	88,487	19	57	2.9

(注1) 昭和44年から火災報告取扱要領(昭和43年11月消防総発第393号)に基づき統計を行っています。

(注2) 令和5年愛媛県の数値は概数

(注3) 平成16年以前は旧松山市の数値

(注4) 出火率とは、人口1万人当たりの火災件数をいいます。(令和7年の人口は、1月1日現在の住民基本台帳による)